

統一的な基準による財務書類一式

【平成30年度】

新発田地域広域事務組合

財務書類一覧

1 財務四表

貸借対照表(BS)

行政コスト計算書(PL)

純資産変動計算書(NW)

資金収支計算書(CF)

2 注記

3 附属明細書

1(1) ①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2) ①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1) 補助金等の明細

3(1) 財源の明細

3(2) 財源情報の明細

4(1) 資金の明細

1 財務四表

貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,983,193,521	固定負債	2,693,367,142
有形固定資産	4,577,029,562	地方債	1,566,177,383
事業用資産	4,249,633,687	長期未払金	-
土地	819,783,516	退職手当引当金	1,120,570,575
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他(固定負債)	6,619,184
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	363,211,704
建物	5,080,614,421	1年内償還予定地方債	284,378,284
建物減価償却累計額	△ 2,422,346,108	未払金	10,666,000
工作物	11,077,832,562	未払費用	-
工作物減価償却累計額	△ 10,306,250,704	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,485,739
浮標等	-	預り金	5,655,649
浮標等減価償却累計額	-	その他	2,026,032
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	負債合計	3,056,578,846
その他(事業用資産)	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,983,193,521
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	△ 2,869,917,668
インフラ資産	-		
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,163,511,834		
物品減価償却累計額	△ 1,836,115,959		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,406,163,959		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,406,163,959		
減債基金	25,330,573		
その他	1,380,833,386		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	186,661,178		
現金預金	186,661,178		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,169,854,699	純資産合計	3,113,275,853
		負債及び純資産合計	6,169,854,699

行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,258,065,609
業務費用	3,110,952,164
人件費	1,369,565,174
職員給与費	1,296,244,877
賞与等引当金繰入額	60,485,739
退職手当引当金繰入額	-
その他(人件費)	12,834,558
物件費等	1,735,558,868
物件費	884,879,372
維持補修費	244,449,816
減価償却費	606,229,680
その他(物件費等)	-
その他の業務費用	5,828,122
支払利息	5,828,122
徴収不能引当金繰入額	-
その他(その他の業務費用)	-
移転費用	147,113,445
補助金等	142,435,851
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他(移転費用)	4,677,594
経常収益	333,480,197
使用料及び手数料	262,615,890
その他(経常収益)	70,864,307
純経常行政コスト	2,924,585,412
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他(臨時損失)	-
臨時利益	5,029
資産売却益	5,029
その他(臨時利益)	-
純行政コスト	2,924,580,385

純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,512,998,442	7,612,105,812	△ 4,099,107,370
純行政コスト（△）	△ 2,924,580,385		△ 2,924,580,385
財源	2,532,844,000		2,532,844,000
税収等	2,532,844,000		2,532,844,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 391,736,385		△ 391,736,385
固定資産の変動（内部変動）		△ 451,435,575	451,435,575
有形固定資産等の増加		147,302,000	△ 147,302,000
有形固定資産等の減少		△ 606,229,683	606,229,683
貸付金・基金等の増加		13,697,308	△ 13,697,308
貸付金・基金等の減少		△ 6,205,200	6,205,200
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	38,046,651	38,046,651	
その他	△ 46,032,855	△ 1,215,523,367	1,169,490,512
本年度純資産変動額	△ 399,722,589	△ 1,628,912,291	1,229,189,702
本年度末純資産残高	3,113,275,853	5,983,193,521	△ 2,869,917,668

資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,646,495,153
業務費用支出	2,499,381,708
人件費支出	1,364,224,398
物件費等支出	1,129,329,188
支払利息支出	5,828,122
その他の支出（業務費用）	-
移転費用支出	147,113,445
補助金等支出	142,435,851
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出（移転費用）	4,677,594
業務収入	2,804,061,584
税収等収入	2,532,844,000
国県等補助金収入（業務）	-
使用料及び手数料収入	262,615,890
その他の収入	8,601,694
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出（臨時）	-
臨時収入	-
業務活動収支	157,566,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	160,999,308
公共施設等整備費支出	147,302,000
基金積立金支出	13,697,308
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出（投資活動）	-
投資活動収入	6,210,230
国県等補助金収入（投資活動）	-
基金取崩収入	6,205,200
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,030
その他の収入（投資活動）	-
投資活動収支	△ 154,789,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	260,765,045
地方債償還支出	256,583,825
その他の支出（財務活動）	4,181,220
財務活動収入	209,800,000
地方債発行収入	209,800,000
その他の収入（財務活動）	-
財務活動収支	△ 50,965,045
本年度資金収支額	△ 48,187,692
前年度末資金残高	229,193,221
本年度末資金残高	181,005,529
前年度末歳計外現金残高	226,260
本年度歳計外現金増減額	5,429,389
本年度末歳計外現金残高	5,655,649
本年度末現金預金残高	186,661,178

2 注記

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

イ、ア以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- 一般会計
- ごみ処理事業特別会計
- し尿処理事業特別会計
- まちづくり事業特別会計
- 介護保険事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,374,911,108 円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 43,900,496 円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務の金額

8,645,216 円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

「地方公会計の活用に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っている。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上している。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	163,394,553 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△147,296,970 円
基礎的財政収支	16,097,583 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	157,566,431 円
減価償却費	△606,229,680 円
賞与引当金の増減額	△5,340,776 円
退職手当引当金の増減額	62,262,613 円
未払金の増減額	2,000,000 円
固定資産除却損益	5,027 円
その他の資産・負債の増減額	△2,000,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	△391,736,385 円

3 附属明細書

1. 有形固定資産の明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 有形固定資産の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,859,710,499	118,520,000	-	16,978,230,499	12,728,596,812	540,350,468	4,249,633,687
土地	819,783,516	-	-	819,783,516	-	-	819,783,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,080,614,421	-	-	5,080,614,421	2,422,346,108	102,363,033	2,658,268,313
工作物	10,959,312,562	118,520,000	-	11,077,832,562	10,306,250,704	437,987,435	771,581,858
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,088,264,968	96,746,866	21,500,000	2,163,511,834	1,836,115,959	65,879,212	327,395,875
合計	18,947,975,467	285,971,866	92,205,000	19,141,742,333	14,564,712,771	606,229,680	4,577,029,562

②有形固定資産の行政目的別明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

区分	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	3,527,239,831	-	621,638,989	100,754,867	-	4,249,633,687
土地	-	-	-	731,503,658	-	88,279,858	-	-	819,783,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,080,648,457	-	476,864,990	100,754,866	-	2,658,268,313
工作物	-	-	-	715,087,716	-	56,494,141	1	-	771,581,858
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	6,491,530	-	317,731,735	3,172,610	-	327,395,875
合計	-	-	-	3,533,731,361	-	939,370,724	103,927,477	-	4,577,029,562

③投資及び出資金の明細

【新発田地域広域事務組合】

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

該当なし

④基金の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	170,244,927	-	-	-	170,244,927	-
減債基金	25,330,573	-	-	-	25,330,573	-
ごみ処理施設整備基金	90,017,884	-	-	-	90,017,884	-
退職手当に係る基金	-	-	-	1,120,570,575	1,120,570,575	-
合計	285,593,384	0	0	1,120,570,575	1,406,163,959	0

⑤貸付金の明細

【新発田地域広域事務組合】

地方公営事業
該当なし

一部事務組合・広域連合
該当なし

地方独立行政法人
該当なし

地方三公社
該当なし

第三セクター等
該当なし

その他の貸付金
該当なし

⑥長期延滞債権の明細

【新発田地域広域事務組合】

【貸付金】
第三セクター等
該当なし

その他の貸付金
該当なし

【未収金】
税等未収金
該当なし

その他の未収金
該当なし

⑦未収金の明細

【新発田地域広域事務組合】

【貸付金】

第三セクター等
該当なし

その他の貸付金
該当なし

【未収金】

税等未収金
該当なし

その他の未収金
該当なし

(2) 負債項目の明細

【新発田地域広域事務組合】

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	592,407,732	77,641,425	507,358,295	-	-	31,480,000	-	-	-	53,569,437
一般単独事業	1,192,534,914	195,125,691	-	712,620,175	-	419,400,000	-	-	-	60,514,739
その他	65,613,021	11,611,168	53,819,517	11,793,504	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,850,555,667	284,378,284	561,177,812	724,413,679	0	450,880,000	0	0	0	114,084,176

②地方債（利率別）の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,850,555,667	1,850,555,667	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,850,555,667	284,378,284	276,054,711	287,842,341	277,490,747	249,773,174	409,894,410	39,570,000	25,552,000	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	1,182,833,188	-	62,262,613	-	1,120,570,575
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	55,144,963	60,485,739	55,144,963	-	60,485,739
合計	1,237,978,151	60,485,739	117,407,576	0	1,181,056,314

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計			
その他の補助金等	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	137,305,140	
	安全運転管理者協会負担金	胎内地区安全運転管理者協会	5,000	
	下越地域病院前救急医療研究会分担金	下越地域病院前救急医療研究会	81,098	
	各種免許資格取得補助負担金		209,800	
	救急救命士研修負担金		1,670,000	
	県消防賞じゅつ金負担金	新潟県市町村総合事務組合	3,600	
	県清掃事業協議会負担金	新潟県清掃事業協議会	11,500	
	交通安全協会負担金	一般財団法人 新発田地区交通安全協会	7,000	
	使用済乾電池処理負担金	(公社)全国都市清掃会議	73,311	
	消防学校入校負担金		912,789	
	消防大学校入校負担金		14,000	
	職員研修負担金		551,506	
	職員互助会交付金	新発田地域一部事務組合職員互助会	547,423	
	全国・県消防協会負担金	一般財団法人 全国消防協会他	106,613	
	全国・県消防長会負担金	新潟県消防長会他	268,900	
	総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	633,171	
	大規模石油備蓄基地連絡協議会負担金	大規模石油備蓄基地連絡協議会	35,000	
		計		142,435,851
合計			142,435,851	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,832,127,000
		小計		1,832,127,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	該当なし	-
		小計		-
	合計			1,832,127,000
ごみ処理事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		651,594,000
		小計		651,594,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	該当なし	-
		小計		-
	合計			651,594,000
し尿処理事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		422,000
		小計		422,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	該当なし	-
		小計		-
	合計			422,000
まちづくり事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		7,699,000
		小計		7,699,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	該当なし	-
		小計		-
	合計			7,699,000
介護保険事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		41,002,000
		小計		41,002,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	該当なし	-
		小計		-
	合計			41,002,000

(2) 財源情報の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 2,924,580,385	-	209,800,000	△ 2,587,077,569	△ 547,302,816
有形固定資産等の増加	147,302,000	-	-	147,302,000	-
貸付金・基金等の増加	13,697,308	-	-	13,697,308	-
その他	△ 46,032,855	-	-	-	△ 46,032,855
合計	△ 2,809,613,932	-	209,800,000	△ 2,426,078,261	△ 593,335,671

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	181,005,529
短期投資	-
合計	181,005,529